

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン普及啓発業務	
補助事業者名	鳥取県	
補助事業の概要	エネルギー構造高度化への理解を促進し、地域住民の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）に関する認知度向上及び導入を推進するため、再エネの導入促進に関するイベント等を住民向けに開催するとともに、これらの取組の周知・共有のための番組制作による情報発信等を実施した。	
総事業費	21,976,521円	
補助金充当額	21,976,521円	
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェーズ1目標：イベント参加前後で「再エネへの興味・関心が増した」と回答した参加者の割合80%以上</li> <li>・フェーズ2目標：「再エネを利活用する行動をとりたい」と回答した参加者の割合70%以上</li> <li>・フェーズ3目標：制作したテレビ番組の延べ視聴率合計10%以上</li> </ul>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	フェーズ1の参加者のうち82.5%の方が再エネへの理解が深まった、フェーズ2の参加者のうち76.4%の方が今後再エネを利活用する行動をとりたいと回答。また、フェーズ3で制作した番組視聴率は13.98%だった。さらに、フェーズ1から一定期間経過後の行動変容を把握するため、フェーズ1に引き続いてフェーズ2に参加した者の行動変容を抽出したところ、63.8%が既に再エネを生活に取り入れるアクションを起こしたとの回答が得られた。当事業により、地域住民のエネルギー構造高度化の重要性の認識の向上が深まり、脱炭素社会の実現に向けた住民の行動変容を促進したとともに、再エネ活用に伴う地域産業振興を図る効果があった。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	再エネの可能性を体感させるとともに認知度向上を図るイベント及び具体的な再エネの利活用法を学べるフェアの開催、再エネの導入に繋がる情報発信等の実施
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	中海テレビ放送・ローカルエナジー・新日本海新聞社環境イニシアティブ共同事業体 代表者 株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長 加藤 典裕
	契約金額（間接補助）	21,976,521円

	助金額)	
来年度以降の事業見通し	引き続き子育て世代や 10~20 代の若者世代を訴求対象とし、再エネの必要性を体感して関心を高めてもらう宿泊避難訓練イベント等を実施。更に個別の導入推進を図るため、継続的な啓発ツールの活用を行う。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	境港水産物地方卸売市場他での鳥取スタイルPPAによる事業可能性調査事業	
補助事業者名	鳥取県	
補助事業の概要	家庭などを対象としてきた「鳥取スタイルPPA」による再生可能エネルギー発電設備の導入を、大規模施設に適用させることでエネルギー構造高度化を図る事業について、その課題や導入可能性を検討するため、鳥取県営境港水産物地方卸売市場等を対象とした調査事業を実施した。	
総事業費	14,300,000円	
補助金充当額	14,300,000円	
定量的目標	鳥取県営境港水産物地方卸売市場におけるオンサイトPPA及び遊休県有施設におけるオフサイトPPAの導入可否が判断できる結果を得ること、また「鳥取スタイルPPA」における事業スキームの課題等が判断できる結果を得ることを目標とする。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>本事業において対象とした県有施設においては、施設の立地・構造状況や電力需要状況等の視点から検討した結果、PPA導入に向けた課題が明らかになった。</p> <p>既存施設におけるオンサイトPPAの場合、立地・構造状況により施工難易度が上がる可能性があることや、その利用用途によって電力需要量・パターンが太陽光発電設備の電力を有効に活用できない可能性があること等、留意すべき点が明らかとなった。</p> <p>オフサイトPPAの場合、太陽光発電設備の設置コストを低減させることだけでなく、PPA事業会社（発電事業会社）をはじめ、関わるステークホルダー毎の参入障壁をいかに下げていくかという課題が明らかとなった。</p> <p>これら明らかとなった課題等は、今後の鳥取スタイルPPA推進に向けた全体事業スキームを検討していくための知見・ノウハウとなったと考えている。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	大規模施設におけるオンサイトPPA及びオフサイトPPAの導入可否等の検討、「鳥取スタイルPPA」における事業スキームの課題等の検討
	契約の方法	随意契約（制限付一般競争入札で不落）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社桑本建築設計事務所 代表取締役 松山 久
	契約金額（間接補助）	14,300,000円

	助金額)	
来年度以降の事業見通し	今後、電力需要量やパターンを踏まえながら、エネルギーの効率的利用が可能な県有施設を検討し、民間活力による全量自家消費型のオンサイトPPAの導入に向けて取り組んでいく。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。